

2019年夏季ボーナス予測

4年連続で一人当たり支給額が増加する見込み

経済調査部 主任エコノミスト

大野晴香

03-3591-1243

haruka.ono@mizuho-ri.co.jp

- 2019年夏の民間企業の一人当たりボーナス支給額は、前年比+0.8%と4年連続の増加も、前年から伸びは鈍化すると予想。所定内給与は増加、支給月数は横ばい。
- 公務員の一人当たりボーナス支給額は、6年連続の増加を予想。支給月数が引き上げられることが全体を押し上げ。
- 民間企業・公務員のボーナス支給総額は前年比+2.9%（前年：同+4.4%）と、増加基調を維持する見通し。ただし、消費者マインドの弱含みを受けてボーナスの消費押し上げ効果は限定的に。

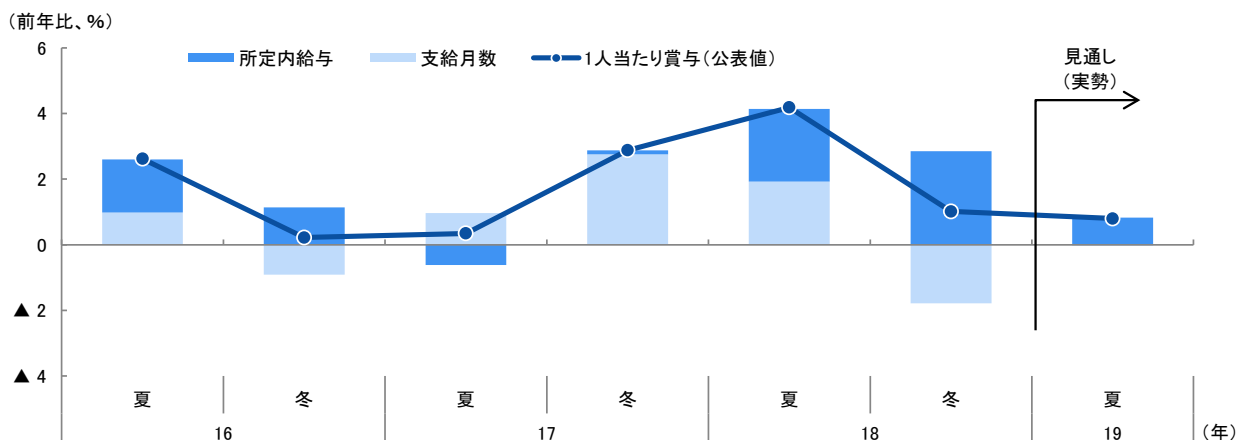
1. 民間企業の一人当たりボーナスは4年連続の増加に

みずほ総合研究所では、2019年夏の民間企業の一人当たりボーナス支給額を前年比+0.8%と予測する（図表1）。夏のボーナスとしては4年連続の増加となるが、前年（同+4.2%）から伸びは大幅に鈍化するとみている。

民間企業のボーナス支給額は、1カ月当たりの所定内給与に支給月数をかけて算出される場合が多い。2019年夏は、所定内給与が増加、支給月数は前年から横ばいを見込む。

まず所定内給与については、労働需給のひっ迫が押し上げ要因となる一方、2018年央以降企業業績が弱含んでいることなどをを受けて前年比+0.8%と昨年の夏から伸びは鈍化するだろう（図表2）。中

図表1 民間企業の一人当たりボーナス支給額



(注) 1. 所定内給与は一人当たりボーナス支給額÷支給月数で算出。支給月数は所定内給与に対する月数。

2. 実績は再集計値ベース。

(資料) 厚生労働省「毎月労働統計」、財務省「法人企業統計」等より、みずほ総合研究所作成

国経済の減速やIT需要の停滞、米国の通商政策の不透明感などを背景に、景気の先行きが楽観視できないことも伸びを抑制する要因となりそうだ。

支給月数は1.06カ月と、前年（1.06カ月）から横ばいを予想する（図表3）。日銀短観の雇用判断DIをみると、先行き人手不足感が一層高まることが懸念されている。このように、労働需給のひっ迫が続くことは支給月数の上昇圧力として働くだろう。一方で、支給月数に半年ほど先行する傾向がある売上高経常利益率（全規模、全産業）は、2018年度下期に前年同期対比で0.24%Pt低下する見通しだ（日銀短観：2019年3月調査）。こうした企業業績に対する慎重な見方から、支給月数は昨年から横ばいになると予想する。

以上より、2019年夏の一人当たりボーナス支給額（民間企業）は4年連続で増加するものの、伸びは鈍化すると予想した。

民間企業全体のボーナス支給総額は、前年比+2.7%（2018年夏：同+4.8%）とプラスを維持しよう。上記のとおり、民間企業の一人当たり支給額は小幅な伸びに留まったが、ボーナス支給対象となる雇用者数が増加することが全体の伸びをけん引する構図だ。

2. 公務員の一人当たりボーナスは6年連続の増加と予想

公務員（国+地方）の一人当たりボーナス支給額は、前年比+4.1%と6年連続の増加を予想する。

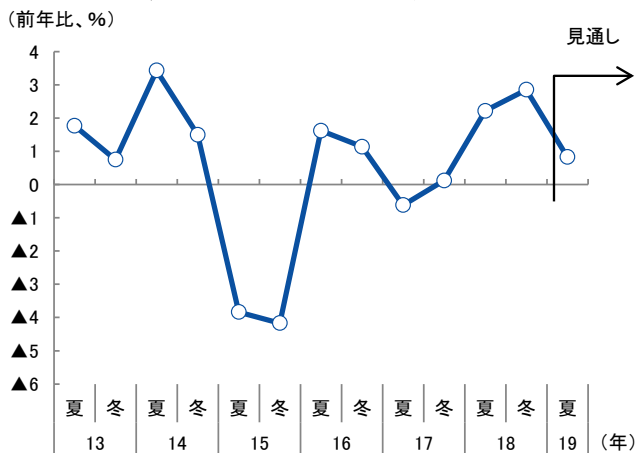
国家公務員給与については、2018年度の人事院勧告において月例給が前年比+0.16%の増額となったほか、夏季ボーナス支給月数が2.225カ月と前年（2.125カ月）から引き上げられた。地方公務員についても、国家公務員に連動させる地方自治体が多いことから、増加が見込まれる。

3. ボーナス支給総額は拡大するも、消費押し上げ効果は限定的となる可能性

民間企業・公務員を合わせた夏季ボーナスの支給総額は、前年比+2.9%（前年：同+4.4%）と前年から伸びが縮小するものの、4年連続の増加となるだろう。

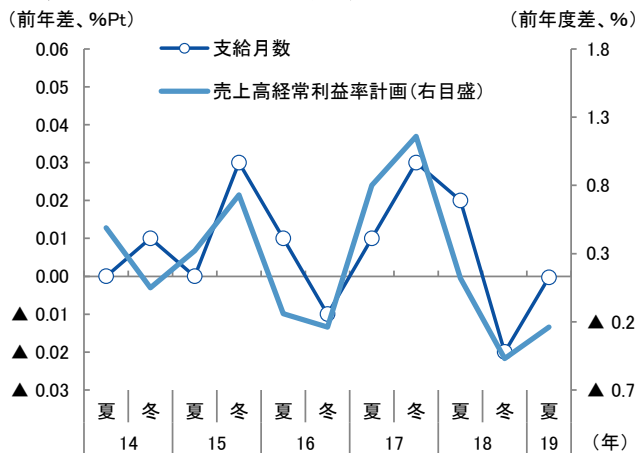
こうしたボーナス支給総額の増加による家計の所得環境の改善は、個人消費の当面の下支え材料と

図表2 民間企業の所定内給与



(注) 1. 所定内給与＝一人当たりボーナス支給額÷支給月数。
2. 再集計値を用いたベース。
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほ総合研究所作成

図表3 ボーナス支給月数と売上高経常利益率



(注) 1. 売上高経常利益率は半期ラグ。
2. 2019年夏の支給月数はみずほ総合研究所予測値。
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」等より、みずほ総合研究所作成

なることが予想される。ただし、世界経済の減速や不安定な金融市場動向を受けて、昨年来、消費者マインドが悪化している点には注意が必要だ。2019年10月には消費増税が予定されており、消費者マインドの更なる下振れも懸念される。こうした状況下、夏のボーナス支給額は堅調に拡大するが、消費の押し上げ効果という点では限定的なものにとどまる可能性が高い。

図表 4 夏季ボーナスの見通し

年	1人当たり賞与額(円)				賞与総額(10億円)					
	民間企業		公務員		民間企業		公務員		合計	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
2016	370,315	2.6	677,946	1.9	14,918	4.7	2,042	1.9	16,960	4.3
2017	371,603	0.3	691,317	2.0	15,280	2.4	2,086	2.2	17,367	2.4
2018	387,148	4.2	703,516	1.8	16,007	4.8	2,124	1.8	18,131	4.4
2019	390,251	0.8	732,288	4.1	16,438	2.7	2,212	4.1	18,650	2.9

- (注) 1. 民間企業は事業所規模5人以上ベース。
 2. 1人当たり賞与額とは、賞与支給事業所における労働者1人当たり平均賞与支給額。
 3. 公務員(林野事業など現業を除く)は、ボーナス支給時期の後ずれがないベース。実績はみずほ総合研究所による推計値。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほ総合研究所作成

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。